

<平成 24 年度研究プロジェクト「2012 年の北朝鮮」分析レポート>

北朝鮮の経済改革とその課題

三村光弘（環日本海経済研究所）

はじめに

金正恩体制のスタートとともに、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の「変化」が最近話題になっている。報道される変化を見ると、平壤市内での高層住宅の建設や食堂や商店、スーパーマーケットなど住民サービス施設の建設、国営の楽団でのこの公演では、ディズニー映画のテーマ音楽の演奏やキャラクターに類似した着ぐるみの登場などがあげられる。これらはいずれも「グローバル・スタンダード」への収斂を予感させるものであるが、北朝鮮は本当に「変わって」いるのだろうか。

本稿では、このような変化が北朝鮮経済の真の変化に結びついていくのかを検証する視点から、北朝鮮の経済改革の歴史と現状、そして今後の課題について考えてみたい。

1. 金正日時代の北朝鮮経済の変化-未完の改革

北朝鮮は未曾有の経済危機と金日成の死去という二重苦の中で金正日時代が始まった。国家体制を維持するために、政治や経済建設にも軍隊を動員し、軍の影響力が強まり、のちに「先軍政治」と呼ばれる統治方式が広まった。

このような困難な状況の中、北朝鮮の経済改革は、1998年、金正日体制の正式発足を機に、内閣制の導入や外国投資の推奨、国営企業の独立採算制の強化などを盛り込んだ憲法改正をその始点としている。経済改革で重要であったのは、動かせる工場を使ってできるだけだけの生産を行うことであり、そのためには従来の管理システムに改変を加えることが必要だと認識されたためであった。

その後、2000年～04年くらいまでの間に、「実利」概念の導入や農業における政策の変化（「農業革命方針＝「チュチュ農法」の実質的内容の変更」、国営企業の経営自主権の増加（緩和）と国営企業の評価体系の変更（現物指標から財務指標併用へ）、2002年7月の「経済管理改善措置」による食糧、生活必需品の供給正常化企図、2003年の農民市場（旧ソ連のコルホーズ市場に類似した農産品・副産品のみ販売許容）から総合市場、地域市場（工業製

品も含めた総合的な自由市場)への改組など、1990年代に入って北朝鮮の経済が悪化し、国営経済が不調になった穴を埋める形で自然発生してきた非国営部門の存在をある程度追認し、経済原理に沿った形で制度を整える方向性を見せた。

経済改革の結果、非国営部門は、国営部門との関係を深め、さらに規模を拡大するとともに、市場での小売からそれを支える卸売、物流倉庫業、金融業へと拡大していった。国営部門においても、計画外生産が増加し、外部からの資本の導入、本業以外での経営活動の増加と非国営部門との結びつきが増えるなどの変化が起きた。

しかし、経済改革の制度設計は、既存の制度を最低限変更するだけのものだったので、社会制度が市場メカニズムには対応しておらず、非国営部門や国営部門の計画外生産など、経済改革に刺激されて発生した経済活動の多くは黙認ベースであった。これらの経済活動の活発化は、商品経済における競争激化を引き起こし、これまで党や軍、秘密警察など、政治的特権を基盤として利益を上げていた貿易会社を中心とする会社の独占を崩壊させ、既得権層の反発を呼んだ。また、拝金主義の横行や不正腐敗の発生、政府や党の権威の低下、国民統制の難しさ(人の移動、口コミ)、国営部門からの人材の流出など、多くの副作用がみられた。

2005年～06年頃から、このような副作用を收拾するための「引き締め」政策が実施された。経済改革を主導した朴鳳柱総理は、2007年4月の最高人民会議で総理を解任された。09年11月には、旧貨幣100ウォンを新貨幣1ウォンに交換する(交換限度は当初1人あたり10万ウォンと報じられたが、その後金額が上方修正された模様。また、交換限度額以上も将来的に交換に応じる可能性を残すために預かり証を発行したとのこと)貨幣交換(日本では「デノミ」として紹介されたが、実際には非国営部門の現金を没収し、市場の閉鎖と民間の外貨取引の禁止を通じて、国営商業網による食糧、物資の供給を再開しようとするものであった。この貨幣交換は、非国営部門に蓄積した現金を国家の手中に回収するという目標はある程度達成したものの、市場の閉鎖後の国営商業網による商品供給が円滑に進まず、食料や生活必需品の供給中断が予想以上で副作用が大きかった。その後、市場は再び開かれ、民間の外貨使用も黙認される状態が続いている。この失敗から北朝鮮は、経済は「生き物」であり、経済原則に反した政策は長続きしないとの教訓を得た。

2. 北朝鮮経済の現状とその発展戦略

北朝鮮は、貨幣交換が失敗に終わった2010年以降、外国投資の誘致によりインフラや産業基盤の建設、整備（大豊グループ、合併投資委員会等）に関心を示すようになった。これは、産業基盤の整備に外国からの資本や技術の導入が不可欠であるという認識に基づいたものであるが、安定しない南北関係や対米関係など北朝鮮の高いカントリーリスクから投資は思うように集まっていはいない。しかし、これまでの自力更生、国内生産に教条的にこだわる姿勢には変化が見られ、技術の必要性や経済性を勘案して、国内生産と外国からの輸入や技術導入、提携を選択するようになってきている。

北朝鮮の基幹産業は、重化学工業、特に軍需関連産業である。電力、石炭、鉄鋼、鉄道運輸が優先的に育成すべき産業とされ、その次に機械工業が重視されている。これらの部門には優先的な投資が行われており、1990年代の危機の状況はすでに脱しているが、軽工業や農業は依然弱い。首都である平壤と地方の格差もまだ大きく、金正日政権の後期から「人民生活の向上」による体制の正統性確保が焦眉の急であるという認識から、軽工業と農業の生産にここ数年は力を入れている。

北朝鮮の発展戦略としては、生産現場への最新科学技術の導入（1970年代の装備を一気に21世紀のそれに変えようとする試みといってもよい）を「知識経済型強国建設」と題して行っている。また、周辺国に比しても勝るとも劣らない高い教育インフラを生かし、情報技術やナノ技術、宇宙技術（ロケットや衛星の開発も含む）などを有望な分野としている。従来の重化学工業についての取捨選択については、南北関係や対米関係の不安定さがまだ残っていることから、当面の間は軍需工業の必要性が継続すると考えているようである。

3. 金正恩時代に入ってからの変化

2012年1月1日に発表された『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』三紙の共同社説では、北朝鮮経済が「知識経済型強国建設の道に入った」と報道された。また、国家建設の方向性として、「社会主義文明国」という概念が提起された。これまでも「新世紀産業革命」として情報技術（IT）やナノテク、宇宙技術等の先端産業を重視し、コンピュータ数値制御（CNC）やファクトリーオートメーションを通じて工場の近代化を推進する方針は出されていたが、それを「知識経済」という言葉で総括した。

2012年の初夏から夏にかけて、平壤市内での高層住宅の建設や食堂や商店、スーパーマーケットなど住民サービス施設の完成、最高指導者の一般国民家庭への突然の訪問、国営の楽団での公演での米国映画のテーマ音楽の演奏やディズニーキャラクターに類似した着ぐるみの登場を含む斬新な演出、平壤市内への大規模遊園地の竣工などが世界に報道された。金正恩第1書記は、これらの行事に夫人を同伴したことも北朝鮮国内はもちろん、周辺国でも盛んに報道された。2012年4月のミサイル発射においては、発射の失敗後すぐに国営メディアで報道されたが、否定的な出来事を即座に報道することは、これまでの北朝鮮の報道ではほぼ前例のないことであった。2013年元旦には、19年ぶりに最高指導者が国民に直接語りかける「新年の辞」が復活し、金日成時代のそれよりも短い最初の新年の辞では、12年末のミサイル発射を「人工衛星「光明星-3」号2号機の打ち上げを成功させて総書記の遺訓を立派に実現し、朝鮮の宇宙科学技術と総合的国力を力強く誇示した」とミサイル発射が人工衛星の発射であり、世界で10番目の「宇宙クラブ」に入ったことを科学技術政策の面からも評価している。この表現を見ると、北朝鮮は今後も核実験はしないものの、人工衛星の開発、発射は継続していくことが予想される。

これらの動きを見ると、現在のところ金正恩時代における変化は、報道方針の変化や劇団の演出、主要行事への夫人の同伴などソフト面の変化が多く、準備や建設に時間も費用もかかるハード面の変化については金正日時代の継承という側面が強い。しかし、これは金正恩時代が始まってからわずか1年後の評価であり、ハード面の変化において独自色が出てくるかどうかを確認するにはあと数年を要する。

金正恩時代の最初の1年の動きを見ると、その成果の多くを金正日時代の政策の延長上に持ちながらも、金正日時代では成し遂げることができなかった、教条主義を廃し、実事求是に基づく政策立案を指向する発想が所々に感じられる。これまでの政策との連続性から、急速に大きな変化を起こすことは難しいだろう。ソフト面に現れた変化を現実のものにし、「未完の改革」を完成させることができるかどうかは未知数であるが、このような変化は北朝鮮の一般国民にも支持されていることは確かである。金正恩時代には、国民の支持の下、これまで金科玉条とされてきたさまざまな事柄が、公に討論され、あるものは変更されていく可能性も完全に排除しないで見ていく必要があるようだ。

おわりに

北朝鮮は未曾有の経済危機と金日成の死去という二重苦の中で金正日時代が始まった。金正日時代は「軍事大国」の完成に力を注ぎ、北朝鮮内部の視点では、核兵器開発が成功したことによって、北朝鮮が米国から攻撃されることを踏みとどまらせるだけの抑止力を手に入れたことになっている。

このような土台を維持、発展させていくことは、後継者である金正恩にとっても重要な仕事である。他方、これまで発展が遅れていた国民生活の向上を図ることが金正恩時代には求められており、資金と生産設備、原材料、エネルギーの手当てが必要な難しい政策課題を抱えている。

金正恩時代に入り、主にソフト面を中心に、これまでとは異なる変化をいくつか見いだすことができる。若い指導者の感覚は、国民にも支持されており、それを支える資金的、物質的な条件が整えば、北朝鮮経済には5年、10年のスパンでは漸進的な変化が期待できるかもしれない。しかし、そのためには、指導部が「社会主義は何か」という体制内部の根源的な問いに対して回答し、変化を主導していくという困難な仕事を行わなければならない。

他方、北朝鮮をめぐる国際情勢は、北朝鮮が依存を深める中国の政治的、経済的台頭は留意する必要があるものの、日米との関係は正常化されておらず、李明博政権下の韓国との関係も良くなかった。今後、韓国の新政権がどのような対北政策をとるのが注目される。南北関係の安定化は、北朝鮮が日米とも関係を改善する上で不可欠である。南北関係の好転と安定化、北朝鮮の理性的な対応が日米との関係正常化の必要条件であり、それが満足されたのち、核開発の放棄など一連の問題を解決していくことになるであろう。

北朝鮮の前途は多難であるが、しかし希望が全くないわけではない。それが現時点で断言できる唯一の回答である。 (2013年1月14日記)